

仰星ニュースレター

# ワンポイント会計基準

## vol. 248 企業会計基準公開草案第 71 号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準（案）等」の公表について

2022 年 3 月 25 日開催の第 476 回企業会計基準委員会において、以下の企業会計基準及び企業会計基準適用指針の公開草案（以下合わせて「本公開草案」という。）の公表が承認されました。

- ・ 企業会計基準公開草案第 71 号（企業会計基準第 27 号の改正案）  
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準（案）」
- ・ 企業会計基準公開草案第 72 号（企業会計基準第 25 号の改正案）  
「包括利益の表示に関する会計基準（案）」
- ・ 企業会計基準適用指針公開草案第 72 号（企業会計基準適用指針第 28 号の改正案）  
「税効果会計に係る会計基準の適用指針（案）」

企業会計基準委員会では、2018 年 2 月に企業会計基準第 28 号『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等（以下「企業会計基準第 28 号等」という。）を公表し、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の当委員会への移管を完了しましたが、その審議の過程で、（1）税金費用の計上区分（2）グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の論点について、企業会計基準第 28 号等の公表後に検討を行うこととしていました。

移管の完了後、2020 年度の税制改正においてグループ通算制度が創設されたことに伴い、グループ通算制度を適用する場合の取扱いについての検討を優先し、2021 年 8 月に実務対応報告第 42 号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」を公表しました。

その後審議を再開し、税金費用の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果について、現在まで審議を行ってきました。

本公開草案に対するコメントは、2022 年 6 月 8 日まで受け付けています。

以上